

# 健康科学総合研究事業

## 厚生労働科学研究費補助金研究事業の概要

<b>研究事業（研究事業中の分野名）：</b> 健康科学総合研究事業 （研究事業の再編に伴い、平成16年度に「がん予防分野」を分離）
<b>所管課：</b> 健康局総務課地域保健室
<b>予算額（平成16年度）：</b> 1, 149, 847千円
<b>①研究事業の目的</b> 地域保健・公衆衛生の基盤の基礎として「地域保健サービスに関する研究分野」及び「地域における健康危機管理に関する研究分野」の2分野、個別対策分野として、「健康づくり・生活習慣病（がんを除く）予防に関する研究分野」、「健全な水循環の形成に関する研究分野」及び「生活環境に関する研究分野」の3分野、計5分野から構成された公衆衛生に関する総合的研究事業である。 個別の分野の目的は下記のとおりである。
<b>1 健康づくり・生活習慣病(がんを除く)予防に関する研究分野</b> 健康増進法を基盤とする国民の健康の増進、生活習慣病に着目した疾病予防の推進のため、分子疫学等最先端科学を活用した循環器病・糖尿病の予防の研究及び生活習慣と疾病との関係に関する調査研究を進めるとともに、給食施設、温泉利用型健康増進施設等健康づくり関連施設に関する研究を行い、国民の健康の増進の推進を図ることを目的とする。
<b>2 地域保健サービスに関する研究分野</b> 地域の公衆衛生（地域保健）行政を取巻く社会状況は健康危機の頻発、市町村合併等激変してところである。このような社会状況に対応できる組織、人材育成、技術的事項等に関する研究及び開発を行い、公衆衛生行政の基盤の向上を図ることを目的とする。
<b>3 地域における健康危機管理に関する研究分野</b> SARS、鳥インフルエンザ等の健康危機事例が頻発しており、健康危機対策は社会の安全性及び安心とを確保するためには必要不可欠となっている。健康危機管理対策を支える組織、情報等の体制や対応の整備といった共通の基盤の構築を行うことが重要であることから、健康危機対応に関する共通の基盤を構築するための研究及び開発を行い、危機管理対策の推進を図ることを目的とする。
<b>4 生活環境に関する研究分野</b> 室内空気汚染問題をはじめとした建築物における空気環境や給排水等の衛生的環境の確保に関する研究、公衆浴場等の生活関係営業の振興及び衛生的環境の確保に関する研究、その他生活環境が人体に及ぼす影響等の研究を推進し、生活衛生の向上及び増進を図る。
<b>5 健全な水循環の形成に関する研究分野</b> 水利用の合理化を進め、河川、下水道及び環境への負荷を軽減するため、家屋及び地域スケールの水利用システムにおける水の有効利用に関する研究や、未利用エネルギーの活用や環境管理方法の体系化等、水利用システムにおける環境負荷低減方策に関する研究を行うとともに、水利用段階における水質の安全性の確保を図るために必要な研究、水利用の起点である水道水源を保全するための水源監視・管理手法等に関する研究等を行い、安全で最適な水利用システムを構築することにより、健全な水循環系の形成に資することを目的としている。
<b>②課題採択・資金配分の全般的状況（詳細は別紙参照）</b>
1 健康づくり・生活習慣病(がんを除く)予防に関する研究分野採択課題数 : 29 課題 2 地域保健サービスに関する研究分野採択課題数 : 31 課題 3 地域における健康危機管理に関する研究分野採択課題数 : 1 課題 4 生活衛生に関する研究分野採択課題数 : 16 課題 5 健全な水循環の形成に関する研究分野採択課題数 : 7 課題

### ③研究成果及びその他の効果

#### 1 健康づくり・生活習慣病(がんを除く)予防に関する研究分野

栄養・食生活プログラムの評価手法に関する研究では、研究結果に基づき地方自治体向けのマニュアルを作成し、地方自治体における栄養調査等に活用されている。

栄養教育と望ましい食習慣形成に関する研究では、研究結果が「健康づくりのための食環境整備に関する検討会」の資料として活用された。

未成年者の喫煙及び飲酒行動に関連する環境要因についての研究では、研究結果が厚生労働省主催の「平成15年度たばこ対策担当者講習会」にて発表され、たばこ対策の推進に活用された。

「健康日本21」の目標達成度の評価手法に関する研究及び、栄養・食生活、身体活動・運動、休養・こころの健康づくり、たばこ、アルコール、循環器病等の健康増進に係る研究については、「健康日本21」中間評価の基礎資料として活用される。

#### 2 地域保健サービスに関する研究分野

「地域保健関係職員等の研究」では、研究結果に基づき「地域保健従事者の資質の向上に関する検討会」の基礎資料として活用されるとともに、地域保健法第4条に基づく地域保健対策の推進に関する基本的指針の改正のための基礎資料としている。

また、「地域保健関係機関のマンパワーに関する研究」は、保健所長の職務の在り方に関する検討会の基礎資料として活用し、今後の政令改正を行う予定がある。

#### 3 地域における健康危機管理に関する研究分野

「健康危機管理の情報に関する研究」では、厚生労働省が国立保健医療科学院に設置する健康危機管理支援情報システム等の有効活用のための評価等に活用するとともに、健康危機発生時における対策の基礎となっている。

#### 4 生活環境に関する研究分野

本研究分野のうち、建築物衛生については、シックハウス等の室内空気質による健康影響に関する研究成果に基づき、室内空気汚染の実態が明らかにされるとともに、その科学的知見は臨床現場における診療にも活用されてきた。

また、浴場関係については「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」が平成16年4月に改正され、公衆浴場が「健康の増進並びに住民の福祉の向上」を担う施設として位置づけられたことをうけ、「銭湯における温熱効果の予防医学的意義に関する研究」の成果を用いて、平成16年度から公衆浴場を利用した健康増進事業を実施することとなった。また、「温泉・公衆浴場、その他の温水環境におけるアメーバ性髄膜脳炎の病原体 *Naegleria fowleri* の疫学と病原性発現に関する研究」の成果は、温泉等におけるアメーバ性髄膜脳炎の予防対策の基礎的資料として活用されることが期待される。

「エステティックサロンにおける身体危害防止に関する調査研究」の成果は、(財)日本エステティック研究財団で実施予定のエステ能力評価試験の実施に活用されることとなった。

#### 5 健全な水循環の形成に関する研究分野

15年度に終了した「WHO 飲料水水質ガイドライン改訂等に対応する水道における化学物質等に関する研究」においては、水道水中に存在する各種有害物質について、農薬、重金属、一般有機物、消毒副生成物、サンプリング方法、鉛、化学物質の毒性評価、微生物についてその存在状態やその制御技術について総合的な評価を行った。その成果は多くの学術誌に掲載され国内外で大きな反響があり、当該成果の一部は改訂されたWHO飲料水ガイドラインにも掲載されている。

### ④行政施策との関連性・事業の目的に対する達成度

地域保健(公衆衛生)行政の課題及び施策に対して、本研究事業の結果が積極的に活用されているところである。特に「指針」、「基準値」等の改正の基礎調査研究として活用及び、公衆衛生行政における対応の科学的根拠の確立には大きく活用されていることから、目標に対する達成度は高い。個々の研究事業については下記のとおりである。

#### 1 健康づくり・生活習慣病(がんを除く)予防に関する研究分野

健康日本21の目標達成度評価手法に関する研究、生活習慣と疾病との関係に関する研究、生活習慣を改善させるための指導方法に関する研究等、いずれも健康づくりに関する施策を推進するうえで必要不可欠な研究であり、現在までに集積された科学的知見は検討会等において活用されている。また、循環器病・糖尿病については、分子レベルにおける遺伝子解析を用いて病態学的な知見を得ることができた。

## 2 地域保健サービスに関する研究分野

「地域保健関係機関のマンパワーに関する研究」は、保健所長の職務の在り方に関する検討会の基礎資料として、今後予定している政令改正に活用され、「現状指摘された人材育成に関する概念及び具体的育成に関する研究」では、地域保健法第4条に基づく地域保健対策の推進に関する基本的指針の改正のための基礎資料として、「地域職域の連携における研究」では、具体的な連携方法等が報告されるなどから、現行制度における知見の集積がある程度、行われたと考えている。

## 3 地域における健康危機管理に関する研究分野

健康危機管理対策を支える組織、情報等への体制や対応といった共通基盤の構築を行うため、平成14年度まで地域保健サービス分野に含まれていたものを別の分野として独立させ研究の推進体制を強化した。

健康危機管理対策は行政が中心となり推進していくことが必要不可欠な課題であることから、本研究課題は行政課題解決のための対策の一つである。

平成15年度においては、健康危機管理の情報に関する概念及び取扱等に関する研究を中心に開始されたところである。

## 4 生活環境に関する研究分野

本分野は行政施策に密接に関連した研究課題が多く、各研究成果の多くが行政施策に反映されており、目的に対する達成度は高い。

## 5 健全な水循環の形成に関する研究分野

「WHO 飲料水水質ガイドライン改訂等に対応する水道における化学物質等に関する研究」の成果は、水道法に定める水道水質基準改定や水道施設や給水装置の資機材等に材質に関する基準の改定に際しての科学的な知見として活用され、本年4月から施行されたこれらの新しい基準等に反映されたことから、目的に対する達成度は高いと考えられる。

# ⑤課題と今後の方向性

## 1 健康づくり・生活習慣病(がんを除く)予防に関する研究分野

平成17年度の健康日本21の中間評価へ向けて、栄養・運動・休養等、各分野の評価方法や評価の根拠について引き続き調査研究を実施し、科学的データの集積を図るとともに、研究成果を活用して中間評価を行う必要がある。喫煙に関しては現在、「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」の批准に向けた取組を進めており、新たな施策展開と社会環境整備のための調査研究が必要とされている。また、生涯にわたる国民の健康の増進を支援するため、ライフステージ毎の主な健康課題等を最新の科学的知見に基づき検証し、今後の健診等のあり方を整理する必要がある。

## 2 地域保健サービスに関する研究分野

地域の公衆衛生(地域保健)行政を取巻く社会状況は市町村合併、健康危機の頻発等激変していることに加えて、対応する制度等が不明確な事案も増大しているところであることから、今後の公衆衛生組織等に関する方向性を明確化し、公衆衛生の基盤を強化するために、地域における公衆衛生組織、人材、対策等の将来像に関する概念及び具体的な対応策に関する研究の実施が必要である。

## 3 地域における健康危機管理に関する研究分野

健康危機管理対策は行政が中心となり推進していくことが必要不可欠な課題であることから、安心・安全の社会形成を行うために組織、人材、育成等の総合的概念的な研究にあわせて、それぞれの分野の健康危機に共通して活用できる概念、機器、組織、物流等、具体的な開発、研究の推進する必要がある。

#### 4 生活環境に関する研究分野

生活衛生分野においては、建築物における健康危機管理のあり方に関する研究及び浴場におけるレジオネラ等感染症予防に関する研究等は未だ研究が十分なされていないため、特に充実を図る必要がある。

#### 5 健全な水循環の形成に関する研究分野

環境負荷の低い水利用システムの具体の構築・評価手法、また、水利用における新たな知見等に基づく化学的・生物的因子からの安全の確保、また、安全な水を得るための水道水源の評価手法等が、課題としてなっていることから、これらの課題に対応していくため調査研究を推進する必要がある。

### ⑥研究事業の総合評価

個々の研究結果については、地域保健法第4条に基づく地域保健対策の推進に関する基本指針の改正及び水質基準等の「指針」、「基準値」等の改正の科学的根拠として活用するとともに、「健康日本21中間評価」等の施策や対応策における具体的方法に活用されており、有効な活用が行われているものである。

#### 1 健康づくり・生活習慣病(がんを除く)予防に関する研究分野

健康増進施策を推進するうえで必要な科学的な知見を集積し、今後の施策に活用可能な多くの研究成果を得ることができたものの、たばこ対策やライフステージ毎の健康課題等、生涯にわたる健康づくりのために更なる研究の推進が必要である。

#### 2 地域保健サービスに関する研究分野

地域の公衆衛生(地域保健)行政を取巻く社会状況は市町村合併、健康危機の頻発等激変していることに加えて、対応する制度等が不明確な事案も増大しているところであることから、今後の公衆衛生組織等に関する方向性を明確化し、公衆衛生の基盤の強化を行うためには、地域における公衆衛生組織、人材、対策等の将来像に関する概念及び具体的な対応策に関する研究を実施することが重要である。

#### 3 地域における健康危機管理に関する研究分野

健康危機管理対策は行政が中心となり推進していくことが必要不可欠な課題であることから、安心・安全の社会形成のためには、組織、人材、育成等の総合的概念的な研究にあわせて、それぞれの分野の健康危機に共通して活用できる概念、機器、組織、物流等、具体的な開発、研究の推進が必要である。

#### 4 生活環境に関する研究分野

多くの研究が原著論文を多数発表するなど質の高い研究が実施され、またその成果が行政施策に反映されるなど、質及び効果ともに本事業は高い実績を残した(事後評価未実施)。

#### 5 健全な水循環の形成に関する研究分野

WHOのガイドライン改訂や、水質基準等の改定における科学的知見として活用されたことなどから、本研究事業については、高く評価しうると思われる。

## 平成15年度がん予防等健康科学総合研究事業採択課題一覧

(単位:千円)

開始	終了	主任研究者	所属施設	職名	研究課題名	交付決定額	
1 健康づくり・生活習慣病(がんを除く)予防に関する研究分野						29 課題	256,068
1	13	15	川村 則行	国立精神・神経センター精神保健研究所	研究室長	健康度の測定法及び計算式の開発に関する研究	4,760
2	13	15	村田 光重	和洋女子大学	教授	小児の栄養・運動・休養からみた健康度指標とQOLに関する研究	8,250
3	13	15	柳川 洋	埼玉県立大学	学長	「健康日本21」の到達目標達成度の評価手法に関する実践的応用研究	5,990
4	13	15	下方 浩史	国立長寿医療研究センター疫学研究部	研究部長	地域住民における栄養評価の新たなストラテジー、臨床および環境因子との関連	10,060
5	13	15	田中 平三	独立行政法人国立健康・栄養研究所	理事長	「健康日本21」における栄養・食生活プログラムの評価手法に関する研究	36,600
6	13	15	中村 正和	大阪府立健康科学センター	部長	行動科学に基づいた喫煙、飲酒等の生活習慣改善のための指導者養成システムの確立に関する研究	11,600
7	13	15	渡輪 真澄	国立保健医療科学院	部長	小中学校における喫煙防止教育の標準化とその評価	6,820
8	13	15	尾崎 米匡	鳥取大学医学部社会医学講座	助教授	未成年者の喫煙及び飲酒行動に関連する環境要因についての研究	6,540
9	13	15	前原 直樹	財団法人労働科学研究所	所長	労働者の健康要因としての睡眠と休養の役割と評価に関する研究	5,380
10	14	16	長谷川 敏彦	国立保健医療科学院政策科学部	部長	健康日本21計画の改訂と改善に資する基礎研究	9,710
11	14	16	足瀬 淑子	広島国際大学人間環境学部	教授	行動科学に基づく簡便な生活習慣改善プログラムの開発と効果の検討	4,760
12	14	16	武見 ゆかり	女子栄養大学食生活学研究室	助教授	行動科学に基づく栄養教育と支援的環境づくりによる地域住民の望ましい食習慣形成に関する研究	7,480
13	14	16	下光 輝一	東京医科大学公衆衛生学	教授	運動習慣の獲得・継続のための行動科学的手法を用いた指導教材の開発と活用に関する研究	5,340
14	14	16	鏡森 定信	富山医科薬科大学医学部	教授	温泉利用健康増進施設が住民の生活の質と健康寿命の改善に果たす役割に関する研究	5,280
15	14	16	友池 仁鶴	国立循環器病センター病院	病院長	喫煙の社会的損失と効果的な禁煙対策に関する研究	7,410
16	14	16	大和 浩	産業医科大学産業生態科学研究所労働衛生工学	助教授	空間分煙と禁煙サポートからなる包括的な禁煙対策の有効性の検討と優れた喫煙対策プログラムの普及に関する研究	7,410
17	14	16	樋口 進	国立療養所久浜病院臨床研究部	部長	成人の飲酒実態と関連問題の予防に関する研究	4,900
18	14	16	内山 真	国立精神・神経センター精神保健研究所精神生理部	部長	24時間社会における睡眠不足・睡眠障害による事故および健康被害の実態と根拠に基づく予防法開発に関する研究	14,800
19	15	17	今井 潤	東北大学大学院薬学研究科	教授	分子疫学に基づいた高血圧・糖尿病の予防的介入	7,600
20	15	17	三木 哲郎	愛媛大学医学部	教授	遺伝子解析に基づく循環器病・糖尿病の予防医療診療の試み	6,100
21	15	17	斯波 真理子	国立循環器病センター研究所バイオサイエンス部	室長	生活習慣病予防対策に関わる新規遺伝子の検索と機能解析	6,900
22	15	17	清原 裕	九州大学医学部附属病院	講師	アノキゲン変換酵素遺伝子多型と脳・心血管病の関係に関する疫学調査:久山町研究	13,900
23	15	17	鈴木 一夫	秋田県立脳血管研究センター疫学研究部	部長	地域脳卒中発症登録を利用した脳卒中医療の質の評価に関する研究	6,000
24	15	17	吉池 信男	独立行政法人国立健康・栄養研究所健康・栄養調査研究部	部長	国民健康・栄養調査における各種指標の評定及び精度の向上に関する研究	9,178
25	15	17	高橋 孝喜	東京大学医学部附属病院輸血部	部長	食生活等、生活習慣に起因する貧血の実態とその改善へ向けてのホモステーション戦略の検討	5,500
26	15	17	豊石 隼	大阪大学大学院	教授	口腔疾患、特に歯周疾患に及ぼす煙草の悪影響とその対策に関する研究	10,400
27	15	17	石田 裕美	女子栄養大学	助教授	特定給食施設における栄養管理の実施状況とその基準に関する研究	6,000
28	15	17	上岡 洋晴	社会福祉法人みまき福祉会身体教育医学研究所	研究部長	温泉利用と生活・運動指導を組み合わせた総合的健康教育に関する実証的研究	10,700
29	15	17	吉田 浩己	鹿児島大学大学院歯学総合研究科	研究科長	鹿児島県地域における長寿の要因および健康寿命に関する研究	10,700
2 地域保健サービスに関する研究分野						31 課題	295,273
30	13	15	大井田 隆	日本大学医学部	教授	構造・過程・結果のアプローチからの保健所機能の総合評価に関する研究	2,450
31	13	15	河原 和夫	東京医科歯科大学大学院医療管理学分野	教授	政策策定拠点としての健康科学センターの機能に関する研究	8,910
32	13	15	工藤 啓	宮城大学看護学部	教授	市町村の指標化された中長期サービス政策立案に関する研究	4,710
33	13	15	谷畑 健生	国立保健医療科学院	研究員	都道府県、市町村の「健康日本21地方計画」及び保健所におけるたばこ対策実施状況とその評価	6,300
34	13	15	磯 博康	筑波大学	教授	地域における長期的な循環器疾患予防対策が高齢者のADL、QOLおよび医療費に及ぼす影響	10,350
35	13	15	宮武 光吉	鶴見大学歯学部	客員教授	健康日本21・歯の健康における健康指標の開発とその評価に関する研究	4,300
36	13	15	辻 一郎	東北大学大学院医学系研究科	教授	保健サービスの費用対効果・医療費減少効果に関する研究	7,640
37	13	15	井上 洋西	岩手医科大学医学部	教授	医療機関と市町村保健センターの連携による喫煙対策の有効性に関する研究	11,410

## 平成15年度がん予防等健康科学総合研究事業採択課題一覧

(単位:千円)

開始	終了	主任研究者	所属施設	職名	研究課題名	交付決定額	
38	13	15	大島 明	大阪府立成人病センター	調査部長	地域におけるたばこ対策とその評価に関する研究	13,700
39	13	15	川久保 清	共立女子大学家政学部	教授	効果的な健康づくり対策のための地域の環境評価に関する研究	4,300
40	13	15	葛谷 英嗣	国立京都病院	院長	保健サービスを利用した生活習慣介入による2型糖尿病の予防に関する研究	18,750
41	13	15	本庄 英雄	京都府立医科大学	教授	女性の健康寿命延長のためのホルモン補充療法活用に向けての基礎的、疫学的研究	9,590
42	13	15	宮崎 元伸	福岡大学医学部	助教授	地域保健における健康づくりと疾病予防のための関連要因に関する研究	7,000
43	13	15	石井 拓男	東京歯科大学社会歯科学研究室	教授	住民参加による地域保健活動の実態と促進に関する研究—歯科保健対策を中心として	5,070
44	13	15	吉良 尚平	岡山大学大学院歯科学総合研究科	教授	健康づくりセンターを活用した生活習慣病予防の地域連携ネットワークの形成	5,240
45	13	15	新開 省二	東京都老人総合研究所	グループリーダー	インターネットおよび情報端末機器を用いた中高年期の健康づくり支援システムの開発	10,490
46	14	16	岡山 明	国立循環器病センター循環器病予防診断部	部長	地域・職域での糖尿病予防教育の長期効果に関する無作為対照介入研究	10,390
47	14	16	中原 俊隆	京都大学医学部公衆衛生学教室	教授	ソーシャルマーケティング理論を用いた効果的な生活習慣病対策に関する研究	4,697
48	14	16	吉田 謙美	聖マリアンナ医科大学予防医学教室	教授	地域圏域学校の連携による生涯を通じた健康づくりのための保健サービスの提供に関する研究	6,530
49	14	16	福田 統	ネクストウェア株式会社 ウェルネス事業部学術研究調査室	室長	IT(情報技術)の応用による地域の保健サービスの円滑化と職域保健サービスおよび医療・福祉との連携の向上に関する研究	6,470
50	14	15	佐伯 和子	金沢大学医学部	教授	新任保健師の適応継続教育プログラムの開発	4,300
51	14	15	岩永 俊博	国立保健医療科学院研修企画部	部長	保健福祉従事者に対する国及び地方自治体での教育研修のあり方に関する研究	4,890
52	13	15	加藤 一夫	福島県衛生研究所	所長	地域における地方衛生研究所の健康危機管理のあり方	20,780
53	14	16	宮崎 美砂子	千葉大学看護学部地域看護学教育研究分野	教授	地域の健康危機管理における保健所保健婦の機能・役割に関する実証的研究	4,300
54	14	15	鈴木 元	財団法人放射線影響研究所臨床研究部	部長	地域における放射線事故発生時の対応に関する研究	4,300
55	14	16	緒方 裕光	国立保健医療科学院研究情報センター	情報評価室長	健康危機管理情報の網羅的収集と評価に関する調査研究	10,740
56	15	17	平尾 智広	香川大学医学部	助教授	健康関連指標を用いた健康寿命の都道府県差の原因に関する研究	9,000
57	15	17	松浦 十四郎	財団法人日本公衆衛生協会	会長	総合的な地域保健サービスに関する企画立案及び事業管理に関する研究	36,816
58	15	17	筒井 孝子	国立保健医療科学院	室長	地域保健サービスの担当職員における運轉評価指標開発に関する統計的研究	11,040
59	15	17	林 謙治	国立保健医療科学院	次長	国民のニーズに適合した地域保健行政組織の構造・機能・マンパワーのあり方に関する研究	19,420
60	15	17	高野 健人	東京医科歯科大学	教授	地域保健を担う公衆衛生専門家の養成とマンパワー確保に関する研究	11,390
3 地域における健康危機管理に関する研究分野						1 課題	25,820
51	15	17	下田 智久	社会福祉・医療事業団	理事	地域における健康危機情報の伝達、管理及び活用に関する研究	25,820
4 生活環境に関する研究分野						16 課題	261,742
62	14	16	加藤 貴彦	宮崎大学医学部	教授	環境中微量化学物質に対する感受性の動物種差、個人差の証明:高精度リスク評価法の開発	7,000
63	14	16	河野 茂	長崎大学大学院医学研究科	教授	居住環境に基づく感染性疾患とその管理に関する研究	20,500
64	14	16	福原 潔	国立医薬品食品衛生研究所有機化学部	室長	紫外線照射による健康影響とその予防に関する研究	6,200
65	13	15	安藤 正典	国立医薬品食品衛生研究所環境衛生化学部	部長	化学物質過敏症等室内空気中化学物質に係わる疾病と総化学物質の存在量の検討と要因証明に関する研究	15,300
66	13	15	織田 肇	大阪府立公衆衛生研究所	所長	住居内空気汚染等とアレルギー疾患との関連に関する疫学的研究	16,200
67	13	15	田辺 新一	早稲田大学理工学部建築学科	教授	室内環境の評価法及び健康影響の予測法の開発に関する研究	13,500
68	13	15	遠藤 卓郎	国立感染症研究所寄生動物部	室長	温泉・公衆浴場、その他の温水環境におけるアメーバ性髄膜炎の病原体Naegleria fowleriの疫学と病原性発現に関する研究	7,522
69	13	15	大原 國重	虎の門病院皮膚科	皮膚科部長	エステティックサロンにおける身体危害の防止に関する調査研究	5,100
70	15	17	鳥居 新平	愛知学泉大学家政学部	教授	シックハウス症候群の疾患概念に関する臨床的・基礎医学的研究	29,500
71	15	17	財団法人ビル管理教育センター 理事長 田中 生男	財団法人ビル管理教育センター		建築物における環境衛生管理に関する研究	13,400
72	15	17	田中 生男	財団法人日本環境衛生センター	技術顧問	建築物におけるねずみ・害虫等の対策に関する研究	10,200
73	15	17	岸 玲子	北海道大学大学院医学研究科	教授	全国規模の疫学研究によるシックハウス症候群の実態と原因の証明	45,720
74	15	17	石川 哲	北里研究所病院臨床環境医学センター	センター長	微量化学物質によるシックハウス症候群の病態解明、診断・治療対策に関する研究	27,500

## 平成15年度がん予防等健康科学総合研究事業採択課題一覧

(単位:千円)

開始	終了	主任研究者	所属施設	職名	研究課題名	交付決定額	
75	15	17	吉田 真一	九州大学大学院医学研究院	教授	生活環境におけるレジオネラ感染予防に関する研究	20,200
76	15	17	大久保 千代次	国立保健医療科学院生活環境部	部長	発達段階にある脳を対象とする携帯電話周波数帯電磁界曝露の血液脳関門に及ぼす影響に関する研究	16,700
77	15	15	阿岸 祐幸	社団法人民間活力開発機構温泉療養システム研究会	委員長	銭湯における温熱効果の予防医学的意義に関する研究	7,200
5 健全な水循環の形成に関する研究分野						7 課題	251,673
78	14	16	藤原 正弘	財団法人水道技術研究センター	専務理事	健全な水循環を考慮した地域スケールにおける浄水・管路技術に関する研究	83,138
79	14	16	中村 文雄	財団法人給水工事技術振興財団	技術アドバイザー	家屋内での水有効利用と環境負荷低減に資する給水システム構築に関する研究	14,100
80	14	16	金子 光義	摂南大学工学部	教授	健全な水循環を考慮した感染性微生物対策に関する研究	19,100
81	14	16	山本 和夫	東京大学環境安全研究センター	教授	健康で豊かな水環境を創造するための新しい水管理システムの可能性—その戦略的構築と支援技術開発	17,200
82	14	16	今井 章雄	独立行政法人国立環境研究所水 土環境環境研究領域	湖沼環境研究室長	溶存有機物(DOM)分画手法による水道水源としての湖沼水質の評価およびモニタリング	9,800
83	14	16	国包 章一	国立保健医療科学院水道工学部	部長	地理情報システムを用いた水道原水の保全に関する研究	9,504
84	13	15	眞柄 泰基	北海道大学大学院工学研究科	教授	WHO飲料水水質ガイドラインの改定等に対応する水道における化学物質等に関する研究	98,831

※がん予防・新規がん検診開発に関する研究分野を除く